

## 《ウクライナ関連情報》

## ◎ラオス

## 1. 燃料価格高騰と通貨安、経済に打撃

ラオス商工省はこのほど、燃料価格の高騰と通貨キープ相場の下落が同国経済に打撃を与えているとする報告書を発表した。報告書によると、4月8日時点のキープ相場は、1月4日に比べ対米ドルで6%、対タイバーツで5%、それぞれ下落している。ウクライナ危機の影響で世界的なサプライチェーン(調達・供給網)が混乱したことに伴い、ラオスが輸入に頼る燃油やガス、飼料などの価格が上昇。牛肉や豚肉、魚、野菜といった食品も値上がりしている。ラオスのインフレ率は、2022年1月が前年同月比6.25%、2月が同7.3%、3月が8.54%と推移。4月に入り、タイから輸入する飼料の価格は1月に比べ、豚用が29%、鶏用が8%、魚用が60%、それぞれ上昇している。商工省はこうした状況を受け、利上げや為替相場の安定化、物品・サービスの国内取引におけるキープ建て決済の導入促進など、適切な対策を取るよう政府に要請した。関連機関に対しては、輸入の削減に向けた国内生産の拡大を推奨。輸出を拡大することで、長期的な為替相場の安定化と外貨の積み増しを図ることができると指摘した。

## 《ミャンマー:クーデター関連》

## 1. 韓国系衣料品工場が拡張、600人を新規雇用

ミャンマーの韓国系衣料品会社のヤンゴン・パンパシフィック・インターナショナル(YIP)は19日、最大都市ヤンゴン南ダゴン郡区にある工場を拡張し、労働者600人を新規雇用すると発表した。海外からの衣料品生産の発注回復が背景にあると見られる。会員制交流サイト(SNS)フェイスブックの同社の公式アカウントから明らかになったもので、南ダゴン郡区にある工場で縫製ラインを拡大。熟練した縫製労働者、縫製ライン担当責任者、監督者、品質管理担当者の役職で18歳以上の女性労働者を募集する。基本給は日給5,200チャット(約360円)で、役職や職責に応じて賃金を引き上げるとしている。ミャンマーでは、縫製工場の稼働率が2021年の政変後に低下したものの、同年下期から回復に転じた。同国への発注を見合わせたスウェーデン衣料大手「H&M」や、カジュアル衣料品「ユニクロ」と低価格ブランド「ジーユー(GU)」を展開するファーストリテイリングなどが取引先工場への発注を再開したためだ。受注が戻った背景には、政変後の混乱に落ち着きが見え始めたこと、縫製業界に対する経済制裁が発動されていないことがある。在ミャンマー欧州商工会議所(ユーロチャム)は先ごろ、ミャンマーの縫製業界への支援を続ける方針を明らかにした。

## 2. 国軍が重火器で無差別攻撃、民間人9人死亡

ミャンマー国軍がマグェー管区パウ郡の村落に対して重火器による無差別攻撃を行い、避難していた民間人9人が死亡した。12日午後4時ごろマグェー管区パウ郡タンスー村に国軍部隊の約70人が侵入し、重火器で無差別に攻撃したことが地元住民の証言により明らかになった。住民の避難先にロケット弾が着弾したため、男性1人、女性8人が死亡し、2人が重傷を負ったという。6日以降、国軍は人民防衛隊(PDF)が潜伏しているとみられるパウ、パコック、セイッピーの各郡の村落に攻勢を仕掛け、放火した民家は1000軒以上に上る。

## 3. 巨額の報奨金、軍用機などと離反の兵士に

ミャンマーの民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」は7日、軍用機や軍用車両などとともに国軍から離反し、民主派に加わった兵士などに最大10億チャット(約6,700万円)の報奨金を与えると発表した。NUGのドゥワ

ラシラー大統領代行の署名が入った7日付通知によると、ヘリコプターやジェット戦闘機、その他航空機とともに民主派に加わった兵士には最大 10 億チャットが支払われる。報奨金額はほか、◇国軍基地にあるジェット戦闘機やヘリコプター、偵察機、軍艦などを破壊◇民間人の居住地への空爆指示に従わず、航空機を不時着◇設備や機械を破壊——した場合が6億チャット。◇ジェット戦闘機の燃料タンクを破壊◇武器庫や兵器工場を爆破◇戦闘に使用される戦車や装甲車を持って民主派に参加◇戦車や装甲車を修復不可能な状態まで破損——した場合は2億チャットを支払うとしている。NUGは「軍用品は、ミャンマー国民を守る目的で公的資金を使って購入されたもの」と主張。「許しがたいことに国軍は、国民に対してこうした武器を使い、命を奪っている」と強調した。同指示は公共財産保護法に基づき発出されたものであり、従って報奨を受け取った者が同法に基づき処罰されることはないと説明している。

#### 4. 国軍離反の打診増加、巨額報奨金の発表後

ミャンマーの民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」は、離反した国軍兵士への巨額報奨金の発表から1週間で、20 件を超える問い合わせがあったと明らかにした。NUGによると、7日の発表から1週間の間に、離反を希望する国軍兵士や警察官を支援する目的で会員制交流サイト(SNS)のフェイスブックに開設されたページ「ピープルズ・エンブレス(国民抱擁)」に20~30 件の問い合わせがあった。安全上の配慮から、詳細は明らかにしていない。NUGメディアチームの一員であるナイフォンラ氏は、「ピープルズ・エンブレスへの問い合わせ以外に、NUG関係者に直接連絡してきた兵士らもいる」と説明。「現在は、離反の支援要請が本物かどうかを精査している段階。近く離反者が出る可能性がある」と話した。NUGは7日、航空機や戦艦とともに離反し、民主派に加わった兵士には 50 万米ドル(約 6,400 万円)という前例にない巨額の報奨金を支払うと発表。このほか、戦闘機や軍艦などを破壊した場合などは 30 万米ドル、ジェット戦闘機の燃料タンクを破壊したり、武器庫や兵器工場を爆破したりした場合などは 10 万米ドルを支払うとしている。2021 年2月1日のクーデター以降、国軍から離反した兵士は 3,000 人に上るといふ。

#### 5. 国軍抵抗勢力が国土の半分を掌握＝民主派

ミャンマー国軍に抵抗する民主派の「挙国一致政府(NUG)」は、傘下の「国民防衛隊(PDF)」など各地の武装勢力や少数民族グループが、国土の半分を掌握しているとの認識を示した。16 日に開いたNUGの記者会見で、報道担当のネーボンラット氏が国土の50%を反国軍派が支配下に置いたと語った。詳細は明らかにしなかったものの、「後日、支配下に置いている地域について公式発表するが、情報の照合に時間がかかる」と付け加えた。NUGで通信・情報技術相を務めるティンリンアウン氏は、「国民の主権下にある国土を民主解放区と区分する」と説明。「民族武装組織の支配地域を含む解放区では、PDFや住民が自治を実践している」と述べた。NUGはこれまでに 250 人以上の戦闘員で構成される数百のPDF大隊を編成。100 人以下の規模の反国軍組織「地域防衛隊(LDF)」を国防省の下に設置した。民主派は一定の戦果を挙げているが、国軍に装備で劣る上に、全国に散らばるPDF部隊を統一的に運用できていないことが課題となっている。

#### 6. 少数民族武装勢力、ビルマ民族組織を支持

ミャンマーの少数民族武装勢力で構成する「兄弟同盟」は 17 日、ビルマ民族を代表する抵抗組織「バマー人民解放軍(BPLA)」(Bamar People's Liberation Army)を支持すると表明した。兄弟同盟を構成するのは、西部ラカイン州を拠点とするアラカン軍(AA)、北東部シャン州を拠点とするタアン民族解放軍(TNLA)とミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の3勢力。BPLA設立1周年に合わせて同組織に送った文書で、「BPLAの政治・軍事的目的達成のため、できる限りの支援を行う」と明言。「BPLAは過去1年間、国軍との戦闘の中で能力を示し、少数民族武装勢力の信頼を勝ち取った」と述べた。BPLAの設立メンバーの1人であり、詩人で人権活動家

のマウンサウンカ氏は「われわれはビルマ民族の解放のためだけでなく、国内で抑圧されている全ての民族のために闘っている」と強調した。西部ラカイン州の元州議会議員で政治アナリストのペタン氏は、「BPLAは、ビルマ民族による唯一の組織化された武装組織。今後は国内に散在する民主派市民による『国民防衛隊(PDF)』を統率する役割を果たしていくだろう」と述べた。BPLAは2021年4月17日、マウンサウンカ氏ら17人の活動家によって設立された。東部カイン(旧カレン)州パブン郡区で、少数民族武装勢力のカレン民族同盟(KNU)の軍事組織、カレン民族解放軍(KNLA)とともに国軍と闘ってきた。

## 7. 国軍が全兵士に即応態勢命令、防御強化か

ミャンマー国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」は19日、全軍に「即応態勢」をとるよう命じたもようだ。民主派の抵抗勢力に備え、防御を強化する動きとみられる。国軍関係者からの情報によると、全軍に対する無期限の即応態勢指令が出されたもよう。民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」が、国軍に対する戦闘活動をこれまでの「防御」から「攻撃」へ転換すると発表したところだった。国軍の元大尉で「市民不服従運動(CDM)」に加わったリンテアウン氏は、「この命令は、兵士の移動を制限し、敵からの攻撃に備えて待機させるためのもの」と説明。「国軍幹部らは自らの身の安全を優先させ、抵抗勢力の鎮圧を後回しにしたもようで、軍の弱さが露呈された」と指摘した。同じくCDMに加わった元国軍大尉のニートッタ氏は、「抵抗勢力からの攻撃が予想される中、国軍は防御態勢を敷いたと見られる」と述べた。2人はともに、このような命令が突然出されることは極めて異例と話している。2021年2月のクーデター以降、国軍側の死傷者は数万人に達したとされる。特に北西部ザガイン管区、東部のカヤー州とカイン(旧カレン)州では、PDFがカチン独立軍(KIA)やカレン民族解放軍(KNLA)などの少数民族武装勢力と共闘。国軍への攻撃が激化している。

## 8. 「燃料備蓄は十分」、国軍が供給不足否定

ミャンマー国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」はこのほど、ガソリンと軽油が不足しているとの情報が広がりパニック買いが発生する中、国内備蓄は十分にあると訴えた。国軍のゾーミントウン報道官は「燃料は十分に輸入できている」と話し、過去数日にわたりニュースサイトや交流サイト(SNS)で広がった情報は、ただのうわさだと否定した。同氏は、海外から入金された外貨のチャットへの強制両替の義務化をめぐり、輸入業者が1米ドル=1,850チャットの固定レートでの燃料購入を渋ったことが流通停滞の主因と説明。各業者などに警告を発生、「必要な措置」を講じる方針を示した。同少将は、20日以降に燃料の流通各社への米ドル売りを再開するとも語った。各社が輸入手続きを進めている燃料は順次、ミャンマー入りする見込みという。国軍統制下の電力・エネルギー省によると、現在の備蓄量はガソリンが4,500万ガロン(約2億400万リットル)、軽油が7,000万ガロン。燃料が不足することはないと説明している。

## 9. ミャンマー各都市のガソリンスタンドで長蛇の列＝外貨の強制両替が影響か

ヤンゴンやマンダレーなどのガソリンスタンドで19日、ガソリンスタンドで給油待ちの自動車やオートバイによる長蛇の列が発生した。18日に一部メディアがガソリンの供給不安について報じたことをきっかけに市民が殺到したとみられる。ヤンゴン市内のガソリンスタンドでは、1台当たりの給油量に制限を設けたほか、在庫切れや売り渋りのために午前中で閉店する店舗もあり混乱に拍車を掛けた。業界関係者は、軍評議会傘下のミャンマー中央銀行が今月3日に通達した海外から入金された外貨のチャットへの両替義務化が影響しているとの見方を示した。ティンジャンによる連休で輸入手続きが遅れていることも原因の一つだという。現在、ヤンゴン市内で販売されているガソリン価格(オクタン価92)は1リットル当たり1890チャット(約130円)で、1年前の3倍近くに高騰。

## 10. SEZなど強制両替が免除に 中銀、方針転換も「限定的緩和」

ミャンマー国軍の統制下にあるミャンマー中央銀行は20日、外貨の強制両替の義務化対象から経済特区(S

EZ)の入居企業などを外す通達を出した。外資各社が現地事業に深刻な影響を与えると批判していたことを受けた対応だが、現地の日系企業関係者からは「限定的な緩和にとどまっており、義務化対象の企業は依然多い」との見方が出ている。中銀の傘下にある外国為替監督委員会が両替義務化の例外規定をまとめ、通達を出した。通達では、◇ミャンマー投資委員会(MIC)の認可に基づく海外直接投資(FDI)企業◇SEZ内に投資して操業する企業◇在ミャンマー大使館で働く外交官とその家族、外国人職員◇国連機関の職員と国連通行証を所持するミャンマー人◇国外からミャンマー開発を支援する団体に働く外国人職員◇国際機関と開発支援機関の外国人職員◇ミャンマー政府やミャンマー人が所有する航空会社——を強制両替の対象外とした。中銀は3日、銀行口座に海外から入金された外貨のチャットへの両替を義務化するとの通達を発表。チャットから外貨への両替が難しい中、各経済活動に影響が出ている。

## 11. 対日衣料品貿易、1月は微増 日本の反動需要で女性向け好調

ミャンマーの外貨獲得源である衣料品の2022年1月の対日輸出が前年同月実績を10%近く上回ったことが、日本の統計から分かった。プラス成長は2カ月ぶりとなる。女性向けのコート類やスーツ類が大きく伸長して、全体を押し上げた。専門家は、日本での新型コロナウイルス感染症の規制が緩和された反動や気温低下が冬物衣料の需要増につながったとの見方を示した。日本の財務省貿易統計によると、2022年1月のミャンマーからの衣料品の輸出額は前年同月比8.5%増の64億1,600万円となり、前月から伸び率がプラスに転換した。前月比では45.3%伸長した。ミャンマーから日本に出荷された衣料品を製品別に見ると、女性向けコートが前年同月比57.4%増の8億6,184万円となり、主要品目で伸び率が最大だった。これに、女性向けスーツ類(ドレスやジャケットなどを含む)が27.0%増の10億580万円で続き、女性物の伸びが目立った。このほか、カーディガンやベスト、ジャージーなど編み物類が25.9%増の5億246万円。ミャンマーの縫製業で新たな成長分野として期待されているトラックスーツ類(スキースーツ、水着などを含む)が20.1%増の5億5,622万円と、2桁の伸びを記録した。日本での在宅勤務の広がりを背景に需要が伸びていたTシャツ類は3億3,649万円と、8.1%の増加幅にとどまった。

一方、男性向けは不調だった。衣料品の輸出額が最も大きいスーツ類(ジャケットなどを含む)は3.2%減の12億8,823万円。また、シャツ類は9.3%減の5億5,323万円、コート類は18.8%減の4億137万円と、いずれも前年同月実績を割り込んだ。女性向けでも、ブラウス類と下着類はそれぞれ10.7%減の3億2,084万円、12.4%減の1億388万円と振るわなかった。日本ではこのところ、衣料品需要が伸長している。日本百貨店協会加盟各社の1月の衣類売上高は18.4%増で、プラス成長は4カ月連続となった。全国のスーパーが加盟する日本チェーンストア協会の発表した衣類売上高(既存店ベースの伸び率)も3.9%増となり、前年実績超えが3カ月目に入った。日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所の北見創ディレクターは、1月の衣料品の対日輸出について、「年始から月の前半までは、新型コロナウイルス感染症への緊急事態宣言の解除と気温低下が重なり、特に冬物衣料の需要が高まった」と指摘。一例としてコート類を挙げ、「ミャンマーからは女性用、中国からは男性用の日本向け出荷が伸びた」と述べ、ミャンマーに限らず、アジア各国からの荷動きが活発だったと説明した。ミャンマーの主な競合国から日本への1月の衣料品輸出額は、中国が22.1%増の1,437億1,767万円、ベトナムが12.1%増の351億895万円、カンボジアが18.1%増の97億1,444万円、インドネシアが6.1%増の77億459万円などとなった。2月の見通しについて北見氏は、「日本では円安を背景に輸入コストが上昇しており、価格競争力があるミャンマーへの発注が進む可能性が高い」とし、特に春物衣料品の輸出が伸びると予想した。

## 12. ロヒンギャ難民6人死亡、500人脱走—マレーシア

マレーシア北西部の難民収容施設で20日早朝、528人のロヒンギャ難民が脱走した。マレーシア移民管理当局が発表した。地元警察によると、逃走中に子どもを含む男女6人が交通事故に巻き込まれ死亡した。難民らは

劣悪な収容環境に抗議し、暴動に転じた。当局によると、難民が収容施設のドアを破り脱走。高速道路を徒歩で渡って逃げようとした難民が自動車にひかれ、死亡したという。施設側に協力し難民を捜索した地元警察によると、20日夕方時点で391人を拘束した。検問などを設け、残る難民の捜索を急いでいる。

### 13. バングラ、国境の密輸防止で道路整備拡大

バングラデシュ政府は19日、チッタゴン丘陵地帯とコックスバザールでの道路整備事業を2024年まで延長すると発表した。道路整備を進め、ミャンマー、インドとの国境で行われている密輸撲滅に役立てるとしている。当初は21年6月までに事業を終える予定だったが、24年まで延長し、事業費を当初の2倍にあたる386億タカ(約4億4,800万米ドル=約574億円)に増やす。チッタゴン丘陵地帯のランガマティ(Rangamati)など3カ所とコックスバザールを結ぶ317キロの新たな道路を整備する。バングラデシュ政府側は、これまでにインフラが未整備で警備が行き届かなかった地域に道路が整備されるため、武器や麻薬の違法貿易、人身売買などを防ぐことができるとしている。バングラデシュは南部で、ミャンマーと210キロ、インドと330キロにわたって国境を接している。あるアナリストによると、ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)などが国境地帯に侵入している。

## 《新型コロナウイルス関連情報》

### ◎インド

#### 1. マスク着用再び義務化、デリー首都圏

インドのデリー首都圏政府(州政府に相当)のデリー災害管理局(DDMA)は20日、公共の場でのマスク着用を再度、義務化することを決定したと発表した。違反した人には罰金500ルピー(約840円)を科す。デリー災害管理局は、新型コロナウイルスの感染が拡大していることから、マスクの着用を市民に義務付けると説明した。また、地下鉄や市場など混雑する場所で市民を対象に無作為に新型コロナ検査を実施することも決定したという。新型コロナの陽性率が低下し、市民の大部分が新型コロナワクチンを接種していることを理由に、同局は今年1日に義務化を撤廃したばかりだった。現在は1日当たりの新規感染者数が増加傾向にある。インド政府の20日の発表によると、デリーの1日当たりの新規感染者数は前日比で26%増え、計632人となっている。

### ◎オーストラリア

#### 1. 休暇旅客数、コロナ前の120%に 公共交通機関も利用増加

オーストラリアでは、イースター休暇のレジャー旅行に出かけた旅客者の数が、新型コロナウイルス流行前の水準の120%に達したことが、オーストラリア商工会議所(ACCI)の調べで分かった。また、シドニーでのフェリーの利用は、イースターサタデー(16日)に、前年同日比23.8%増加した。ニューサウスウェールズ(NSW)州のエリオット交通相によると、シドニーでの鉄道の利用は同15.2%増加し、軽鉄道(ライトレール)の利用は17.7%増加した。ただ、NSW州では、14~16日に219件の道路での大規模な事故が発生し、6人が死亡、84人が負傷した。国内の空港では、大規模な遅延が発生すると予想され、利用者は少なくとも2時間前には空港に到着するよう注意が促された。クイーンズランド州では18日、5万5,000人以上がブリスベン空港の国内線ターミナルを利用すると予測されていた。イースター休暇中の空港利用により、同州の経済に約20億豪ドル(約1,860億円)の恩恵がもたらされたとみられている。米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、国内最大手のカンタス航空の格付け見通しを、約2年ぶりに「ネガティブ」から「安定的」に引き上げた。堅調な潜在需要と高いワクチン接種率が背景となっている。

#### 2. 観光業、やっと需要増も人手不足が深刻

オーストラリアの観光業界は、イースター休暇に長い間待ち望んでいた観光客がやっと戻ってきたと喜んでい

るものの、働き手の不足は依然深刻な問題だ。人手不足は業界の回復を失速させており、新型コロナウイルスの隔離規則緩和を求める声が高まっている。今年のイースターは全国的にホテルや観光ツアーの予約が盛況で、コロナ禍が始まって以降では最大の繁忙期になる見通し。ただ、2年以上にわたる国境規制や次々に変わるコロナ関連ルールの影響で観光業界の働き手は大幅に減り、業者は十分な人員を確保できず苦しんでいる。ケアンズでグレートバリアリーフツアーを催行する業者らは、客が戻ってきたのは喜ばしいが、スタッフ不足のせいで営業日を減らさざるを得ないと話し、特に濃厚接触者の隔離規制による痛手が大きいため、検査で陰性なら働けるようにしてほしいと規則の緩和を訴えている。アリススプリングスでハイキングツアー会社を営むウェイト氏は、コロナによる中断で多くの人が業界を離れてしまったと話し、スタッフ数はコロナ前の80人から8人に減り、ツアーの申し込みを断っている状態だと嘆いた。

## 《一般情報》

### ◎ベトナム

#### 1. ベトナムの新興企業、資金調達で海外に流出

ベトナムの新興企業による海外での資金調達が増えている。国内に比べ、シンガポールなどには新興企業の資金調達にとって恵まれた環境があるためだ。ベトナムの投資ファンドは通常、シリーズAラウンド(事業を開始した段階での本格的な資金調達)で新興企業に出資する。Aラウンドの後、大半の新興企業は、シンガポールで投資を呼び掛けるが、ベトナムの投資家が資金をシンガポールに移すことについて、明確なルールが整備されていないのが現状だ。在ベトナムの法律事務所によれば、世界各国が自国の有力な新興企業を引き留めるために競い合っている。ベトナムが新興企業にとって資金調達をしやすい環境を整備しなければ、将来有望な企業が海外に流出するリスクがあるという。

#### 2. 製造業コストの安さ、ベトナムは地域3位

サプライチェーン(調達・供給網)関連のコンサルティング企業TMXによると、ベトナムにおける製造業の事業コストの安さは競合となる近隣諸国で3位だった。TMXの報告書「サプライチェーンの大規模移行—アジアでの事業コスト削減」は、製造業の立地候補として人気のあるベトナム、カンボジア、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイの9カ国について、各種のコストを比較した。ベトナムの運転資金は月平均(以下同)7万9,280米ドル(1,004万円)~20万9,087米ドルで、カンボジアとミャンマーに次ぎ3番目に安かった。倉庫賃料は1平方メートル当たり500米ドル、人件費は10万8,196米ドルで、どちらも4番目に安かった。報告書は、ベトナムには「(地域で)最大の潜在力」があると評し、税関連規制の削減に対する政府の取り組みや、投資家支援を盛り込んだ自由貿易協定を根拠に挙げた。

### ◎ラオス

#### 1. 中老鉄路、中部と北部で新駅が営業開始

ラオスの首都ビエンチャンと中国国境を結ぶ「ラオス・中国鉄道(中老鉄路)」でこのほど、新たな駅が開業した。また、専用車両以外に一般車両による運行も開始したもようだ。ビエンチャン・タイムズ(電子版)が伝えたところでは、中部ビエンチャン県のカシー郡と北部ウドムサイ県のンガー郡に新たに駅が設置され、営業が始まった。中老鉄路はラオスでは、北部のルアンナムター、ウドムサイ、ルアンパバーンの3県と中部ビエンチャン県を通過して首都とつながっている。国営パテト・ラオ通信(KPL)によると、中老鉄路に一般車両が投入されたもようだ。ラオス国内での運行を目的としたもので、座席数は732席となっている。

### ◎インドネシア

## 1. 中国DFSK、47人を解雇＝強硬派労組が抗議デモ

インドネシアで中国の「DFSK(東風小康)」ブランドの自動車販売する地元企業ソコニンド・オートモービルは、従業員47人を解雇した。強硬派の金属労連(FSPMI)は、解雇は労使間の話し合いがなく一方的に決められたと主張し、抗議デモを行っている。ドゥティックコムが金属労連のリデン議長の説明として報じたところによると、解雇された47人のうち44人は金属労連の組合員。47人は3月31日に突然解雇され、翌日に退職金や大祭手当を支給された。金属労連は4月1日から、バンテン州セラン県モダンチカンデ工業団地にあるソコニンドの工場に抗議デモを実施。工場の稼働は2週間以上停止されている。金属労連と会社側は数回面会したが、合意に至らなかった。金属労連は、生産と輸出活動が順調だとして47人全員を再雇用するよう要求しているが、会社側はうち3人しか受け入れない意向という。一方、CNBCインドネシアによると、ソコニンドの広報担当者、アフマド氏は18日、生産能力や需要を考慮した上で解雇を決めたと説明。法律に基づき、退職金や大祭手当も支払ったと述べた。

## 2. バンドン高速鉄道、レール敷設を開始

ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道の建設を手掛けるインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)は20日、レールの敷設を開始したと発表した。2023年1月に敷設工事の完了を目指す。バンドンのテガルルアール車両基地(デポ)からジャカルタに向けて敷設を進める。1本50メートルのレールを500メートル分溶接してから設置する、従来のレール敷設方法とは異なる手法を用いる。これにより、レールの継ぎ目が少なくなり安全性が高まるほか、工期の短縮が見込まれる。同日開かれた敷設開始の式典に出席したブディ運輸相は、新しい手法の技術が移転されることで、自国の技術力向上につながると期待を示した。インドネシア中国高速鉄道社のドゥウィヤナ社長によると、現在の進捗(しんちよく)率は82%に達した。23年の運用開始に向け、運転士の訓練も実施しているという。

### ◎東ティモール

#### 1. 23年ASEAN加盟に期待

東ティモール大統領選決選投票で勝利したノーベル平和賞受賞者のラモス・ホルタ次期大統領(72)が21日、首都ディリで共同通信の単独会見に応じ、同国が目指す東南アジア諸国連合(ASEAN)早期加盟について2023年の実現に強い期待感を示した。23年のASEAN議長国は、加盟を支持する隣国インドネシア。元大統領のホルタ氏は、自身が前回大統領を務めていた11年に加盟申請した際の議長国もインドネシアだったとして、同国が改めて議長国になる年の加盟は「象徴的で理にかなう」と述べた。既に加盟国の合意は得ているとの認識を示し、準備を進めている段階だと説明した。実現すれば11番目の加盟国となる。独立を選択した1999年の住民投票までインドネシアから約24年の支配を受けたが、現在は非常に良好な関係だと強調。「国境は自由で両国民はビザなしで行き来できる」と話した。東ティモールは5月、独立から20年。目立った産業がなく、若者の高い失業率など経済は低迷しているが、独立運動を主導したホルタ氏は「まだ20年に過ぎない」と主張。先に独立したミャンマーやインドネシア、フィリピンなども貧困問題を解決しておらず、「発展には長い時間がかかる」とし、平均寿命や医者数、電気普及率などは独立前よりはるかに改善したと指摘した。経済問題で独立について審判すべきではないとも強調。「独立は良い選択だった。自由を得られた」と意義を語った。東ティモールの大統領の任期は5年。ホルタ氏は、独立記念日の5月20日に大統領に就任する。

### ◎インド

#### 1. デリーのタクシー運転手ら、燃料高騰でスト

インドのデリー首都圏(NCR)で18日、タクシーなどの運転手によるストライキが始まった。高騰する圧縮天然

ガス(CNG)の価格引き下げや運賃の改定を求めている。今回のストには、タクシーやオートリキシャ(三輪タクシー)、駅と最終目的地を結ぶラストマイル輸送サービスを提供するミニバスの運転手らで構成される複数の業界団体が参加している。多くの団体は1日限定のストを告知しているが、要望が聞き入れられるまで無期限に継続する方針を示している団体もある。首都圏では、約8万台のタクシーと、約9万台のオートリキシャが営業登録している。運転手らはデリー首都圏政府(州政府に相当)に対して、CNG価格の引き下げや補助金支給、運賃の引き上げを要求している。CNG価格は過去1年間で約6割上昇。地場都市ガス供給大手インドラプラスタ・ガス(IGL)によるデリーでの現在の販売価格は、71.61 ルピー(約 119 円)となっている。一方でタクシーの運賃は 2013 年から、オートリキシャは 19 年から改定されていない。

## 2. アムウェイの資産、執行局が差し押さえ

インド政府の金融犯罪対策機関、執行局(ED)は 18 日、米系の直販大手アムウェイの 75 億 8,000 万ルピー(約 130 億円)相当の資産を仮処分として差し押さえたと発表した。執行局は、マネーロンダリング(資金洗浄)と関連した捜査の結果、アムウェイが違法なマルチ商法を展開していることが発覚したと説明している。執行局は「新規会員の加入目的は、商品を購入することではなく、経済的に豊かになることだ」と問題視し、配当やロイヤルティーの投資家や親会社への支払いが資金洗浄に当たると判断したようだ。アムウェイは、差し押さえは 2011 年の捜査と関連し、それ以降、同社は執行局に協力してきたと説明している。公平で論理的な結論を得るため、引き続き協力するという。

### ◎スリランカ

#### 1. スリランカ危機、日系に影響 銀行取引や停電で操業に支障

経済状況が悪化したスリランカで日系企業が苦しんでいる。銀行を通じた取引に支障が生じたり、停電による自家発電の利用で経費がかさんだりするといった事態に陥っている。停電の影響が大きい地域では、一時的に事務所の操業が困難になった企業もある。市民による物価高への抗議活動が拡大しているとも報じられる。経済危機は深刻化しており、国際通貨基金(IMF)の支援を受けたとしても回復には時間がかかりそう。日本の外務省によると、スリランカには 20 年 10 月時点で 104 社の日系企業が進出している。在留邦人は同年時点で 791 人。

以上